

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意 電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	PCT/JP2017/033513
0-2	国際出願日	2017年 09月 15日 (15.09.2017)
0-3	(受付印)	RO/JP
0-4	様式 PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JPO-PAS i320
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	KR17003PCT
I	発明の名称	バラスト水測定装置およびバラスト水測定方法
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	すべての指定国 (all designated States)
II-4ja	名称	栗田工業株式会社
II-4en	Name:	KURITA WATER INDUSTRIES LTD.
II-5ja	あて名	1640001 日本国
II-5en	Address:	東京都中野区中野四丁目10番1号 10-1, Nakano 4-chome, Nakano-ku Tokyo 1640001 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-11	出願人登録番号	000001063
III-1	その他の出願人又は発明者	
III-1-1	この欄に記載した者は	発明者である (inventor only)
III-1-3	右の指定国についての発明者である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	福澤 耕太郎
III-1-4en	Name (LAST, First):	FUKUZAWA Kotaro
III-1-5ja	あて名	1640001 日本国
III-1-5en	Address:	東京都中野区中野四丁目10番1号 栗田工業株式会社内 c/o KURITA WATER INDUSTRIES LTD., 10-1, Nakano 4-chome, Nakano-ku Tokyo 1640001 Japan

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意 電子データが原本となります)

III-2 III-2-1 III-2-3 III-2-4ja III-2-4en III-2-5ja	<p>その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は 右の指定国についての発明者である。 氏名(姓名) Name (LAST, First): あて名</p>	<p>発明者である (inventor only)  原田 要 HARADA Kaname 1640001 日本国 東京都中野区中野四丁目10番1号 栗田工業株式会社内 c/o KURITA WATER INDUSTRIES LTD., 10-1, Nakano 4-chome, Nakano-ku Tokyo 1640001 Japan</p>
III-3 III-3-1 III-3-3 III-3-4ja III-3-4en III-3-5ja	<p>その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は 右の指定国についての発明者である。 氏名(姓名) Name (LAST, First): あて名</p>	<p>発明者である (inventor only)  角田 和彦 TSUNODA Kazuhiko 1640001 日本国 東京都中野区中野四丁目10番1号 栗田工業株式会社内 c/o KURITA WATER INDUSTRIES LTD., 10-1, Nakano 4-chome, Nakano-ku Tokyo 1640001 Japan</p>
III-4 III-4-1 III-4-3 III-4-4ja III-4-4en III-4-5ja	<p>その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は 右の指定国についての発明者である。 氏名(姓名) Name (LAST, First): あて名</p>	<p>発明者である (inventor only)  八木 稔 YAGI Minoru 1640001 日本国 東京都中野区中野四丁目10番1号 栗田工業株式会社内 c/o KURITA WATER INDUSTRIES LTD., 10-1, Nakano 4-chome, Nakano-ku Tokyo 1640001 Japan</p>
III-4-5en	Address:	c/o KURITA WATER INDUSTRIES LTD., 10-1, Nakano 4-chome, Nakano-ku Tokyo 1640001 Japan

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意 電子データが原本となります)

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent) 畷本 正一 UNEMOTO Shoichi 1670032 日本国 東京都杉並区天沼三丁目29番9号 畷本特許ビル Unemoto Pat. Bldg., 29-9, Amanuma 3-chome, Suginami-ku Tokyo 1670032 Japan 81-3-3398-8123 81-3-3398-2264 100083725
IV-1-1ja	氏名(姓名)	
IV-1-1en	Name (LAST, First):	
IV-1-2ja	あて名	
IV-1-2en	Address:	
IV-1-3	電話番号	
IV-1-4	ファクシミリ番号	
IV-1-6	代理人登録番号	
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent) 畷本 継立(100140349); 畷本 卓弥(100153305) UNEMOTO Tsugutatsu(100140349); UNEMOTO Takuya(100153305)
IV-2-1ja	氏名	
IV-2-1en	Name(s)	
V	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。	
V-2	V-2欄は、特定の国の指定を除外するときに使用することができ、この指定を除外することができるのは、出願の際若しくは規則26の2.1により上記の特定の国における先の国内出願を基礎とする優先権を国際出願の第VI欄で主張する結果、その国の国内法令に基づいてこの先の国内出願の効果が消滅するのを避けるのを目的とする場合に限る。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。	JP
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	出願日	2017年 02月 10日 (10.02.2017)
VI-1-2	出願番号	2017-022925
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	引用による補充： 条約第11条(1)(iii)(d)若しくは(e)に規定する国際出願の要素の全部、又は規則20.5(a)に規定する明細書、請求の範囲若しくは図面の一部がこの国際出願には含まれていないが、受理官庁が条約第11条(1)(iii)に規定する要素の1つ以上を最初に受領した日において優先権を主張する先の出願にそれが完全に含まれている場合には、規則20.6に基づく確認の手続を条件として、その要素又は部分を規則20.6の規定によりこの国際出願に引用して補充することを請求する。	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意 電子データが原本となります)

VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	-	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	✓
IX-2	明細書	33	✓
IX-3	請求の範囲	2	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	11	✓
IX-7	合計	51	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
	手数料計算用紙	-	✓
IX-20	要約とともに提示する図の番号	1	
IX-21	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	(PKCS7 デジタル署名)	
X-1-1	氏名(姓名)	畝本 正一	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限(署名者が法人の場合)		

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	2017年 09月 15日 (15.09.2017)
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であつてその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--